

## 社会イノベーションを加速する オープン・イノベーション

インターネットの民間利用からおよそ20年の歳月が過ぎた。この間、世界は大きな変革を経験したとあってよいだろう。しかし、イノベーションの観点から考えると、情報通信ネットワークの潜在的変革能力は十二分に発揮できているとはいいがたい。

イノベーションとは、かつてシュンペーターがのべたように、生産手段や資源、労働力などのいままでとは異なった仕方の新結合によって価値を生み出すことを意味している (Joseph A. Schumpeter, *The Theory of Economic Development*, 1926)。今日、世界で急速に活性化しているのは、オープン・イノベーションである。オープン・イノベーションとは、自らの内部資源のみを活用したイノベーションとは異なり、情報ネットワークを基盤にして外部資源を有効活用し、複数の主体が協働して行うイノベーションといえよう。現代の社会的文脈において換言すれば、ひとりの非凡なる才能によって価値を生み出すのではなく、情報通信ネットワークによって、さまざまなテクノロジーを連結させ、潜在的に創造する力と協働する力を有する複数の主体の相互作用を活性化させ、それによって新たな価値を生み出すことを意味している。

我が国にとって深刻な課題、超高齢社会について言及すると、2025年は、いわゆる「団塊の世代」が75歳以上（後期高齢者）となり、後期高齢者人口の急速な上昇は、大きな問題をはらんでいる。国民医療費は2008年度の34.8兆円から、2025年には52.3兆円に、高齢者医療費は11.4兆円（2008年度）から24.1兆円（2025年）になるとみられている。

2013年に公表された、総務省「ICT超高齢社会構想会議報告書」（座長：小宮山宏、株式会社三菱総合研究所理事長）によれば、このままでは社会保障費の増加のみならず、家族の介護負担増大、独居高齢者の社会的孤独も深刻化するものと考えられる。そこで、超高齢社会にあっても、すべての世代が安心して元気に暮らせるよう、社会のパラダイム転換を図ることが必要であるというのである。

医療・介護システム、予防医療の在り方に関する抜本的な検討と新たな社会システムの構築が必要となる。このことは、地域コミュニティの在り方、地方行政の在り方などさまざまな社会システムの再構築が必要であり、それを支えるのがコンピュータと情報通信ネットワークである。

医療・福祉システムのみならず、資源・エネルギー需給システム、行政システムなど、既存の社会システムの刷新が求められているいま、私たちは、センサーネットワーク、マシンラーニングなどインテリジェンスを有するICT (Information and Communication Technology) を積極的に活用することによって、オープン・イノベーションを活性化しなければならない。



### 須藤 修

東京大学大学院情報学環長・教授  
東京大学大学院学際情報学部長

東京大学大学院経済学研究科博士課程修了。静岡大学助教授などを経て、1999年より東京大学教授。現在、国立情報学研究所客員教授、一般社団法人次世代放送推進フォーラム (NexTV-F) 理事、Member of the OECD Global Science Forum Expert Groupを兼務。経済学博士（東京大学）。専門は、社会情報学、医療情報学、情報経済学。政府「電子政府評価委員会」座長、政府情報セキュリティ政策会議「情報セキュリティ基本計画検討委員会」委員長、総務省「地方公共団体における番号制度の活用に関する研究会」座長、総務省「ICT生活資源対策会議」座長、総務省「オリンピック・パラリンピックおもてなしグループ」座長、国土交通省「自動車関連情報の利活用にかかる将来ビジョン検討会」座長などを歴任。